

町田市産業振興計画推進委員会議事要旨

【年度・回数】	2025 年度・第 2 回
【日時】	2026 年 2 月 2 日(月曜日)14 時 00 分～16 時 00 分
【場所】	町田市庁舎 2-1 会議室
【出席者】 (出席: ■)	■小酒井 正和 委員 (委員長) 玉川大学工学部マネジメントサイエンス学科 教授 ■恵羅 さとみ 委員 (副委員長) 法政大学社会学部社会政策科学科 准教授 □鈴木 悟 委員 町田商工会議所 専務理事 ■林 忠司 氏(代理出席) ■滝口 進 委員 株式会社町田新産業創造センター 専務取締役 ■深澤 篤 委員 多摩高度化事業協同組合 理事 ■太細 貞治 委員 一般社団法人町田市経営診断協会 理事長 ■中野 浩司 委員 株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長 ■小山 克己 委員 株式会社三和 顧問 ■杉森 俊彦 委員 小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長 ■涌井 和志 委員 町田公共職業安定所 次長 ■楠見 真幸 委員 公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部多摩創業支援課長
【傍聴者数】	0 名
【事務局】	7 名
【次第】	1 開会 2 委嘱書の交付について 3 基調講演 講師:大久保 英敏 氏「町田市の産業振興のこれからについて」 4 委員長・副委員長選任 5 委員長挨拶 6 報告 (1)2025年度 第1回委員会の議事要旨 7 議題 (1)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の2025年度の取り組み結果及び2026年度の取り組み予定について 8 その他
【配布資料】	(資料1)町田市産業振興計画推進委員会 委員名簿 (資料2)2025年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨 (資料3)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画 2025年度取り組み結果及び2026年度取り組み予定 (資料4)2025年度 町田市地域経済現況調査について (資料5)東京都中小企業振興公社との協力・連携に関する覚書の締結について (資料6)ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢(令和7年11月)

【議事要旨】

議題(1)「町田市産業振興計画 19－28」後期実行計画の 2025 年度の取り組み結果及び 2026 年度の取り組み予定について

■事務局

資料 3 の取り組み状況について、2025 年度の取り組み結果として、全体 58 の個別施策のうち、◎が 15 施策、○が 28 施策、△が 13 施策、終了等の事業の「―」が 2 施策となっている。

△となった個別施策は、主に補助金による支援件数が目標に達していない状況である。例えば、項番 12 の産業財産権取得補助、項番 18 の新商品新サービス開発補助金、項番 19 の機器利用補助金、項番 32 の先端設備等導入計画認定が△となっている。

目標値は 2022 年度の現状値をベースに設定し、補助金などの情報発信は、工夫しながら力を入れて取り組んでいる中で、事業者へ情報が届いていないのか、あるいは、補助金の使い勝手が悪いのか、コスト高や人手不足など経済状況の影響等で補助金ニーズの低下があるのかなど、事業者のニーズを把握することが必要であると認識している。委員の皆様からも、この件についてご意見いただきたい。

「立ち上げるチャレンジ」

■滝口委員

・項番 5 について補足説明する。1 月末までの創業相談件数の実人数を昨年度と比較すると、約 20%増えている。年齢の割合は、40～50 代が約 6 割、20～30 代が約 3 割、60 代以上が約 1 割となっている。最近、当センターに入居申込される事業者の特長として、AI を活用したサービスを提供しようとしている事業者が増えている。

・項番 3 について補足説明する。新たに「マーケティング講座×出店イベント【MARKET BASE MACHIDA】」を開催した。例年のマーケティング講座では、事業計画を作成しプレゼンをする流れであった。本講座はそれに加えて、11 月 9 日に開催された「キラリ☆まちだ祭」でマルシェ出店をした。定員 10 名に対して 35 社の応募があった。参加した事業者アンケートでは、講義、実践、他事業者との交流、個別のアドバイスもあるという点の評価があった。来年度も引き続き拡充して行っていく。

・項番 6 の「テストマーケティング in 小田急百貨店町田店」について補足説明する。昨年度に引き続き、東京都中小企業振興公社と連携して 2 月 11 日に開催する。これから事業を始めていく事業者が、小田急百貨店のお客様から意見をもらえる機会として実施する。昨年度は 2 事業者であったが、今年度は 6 階と 8 階の 2 か所に分けて 4 事業者に拡大して行う。

・また、市内のコワーキングスペースを訪問して、運営事業者と意見交換を行った。コ

ワーキングスペースの利用者の中には創業を目指している方もいるため、今後の連携した取り組みにつなげていく。

■楠見委員

- ・「テストマーケティング in 小田急百貨店町田店」について、多くの人が集まる場所を借用し、これから事業を始める人にとって貴重な意見を収集できる機会として、町田新産業創造センター、小田急百貨店と協力して行っていきたいと考えている。
- ・創業相談の傾向については、滝口委員からも話があったように今年度は増えているが、特に副業として創業する人が増えている印象がある。多摩地域の場合は女性の創業が多いので、小物製作・販売などのスモールビジネスが多い。
- ・東京創業ステーションは立川の他に丸の内にもある。丸の内は登録者数の約6割が男性だが、多摩は男女半々くらいの割合である。30代～50代が中心であるが、10代の学生や60代の方も増えてきている。
- ・東京創業ステーション多摩の登録者数として、町田市は八王子市、立川市、府中市に次ぐ4番目であり、立川まで距離があるが、町田市の事業者にもご活用いただいている。
- ・学校や自治体で創業スクールを開催する場合、希望があれば、東京都中小企業振興公社から講師派遣を行っている。これまで大学が中心だったが、最近では高校や中学校が授業の一環でビジネスプラン作成の取り組みを行うケースも出てきた。

■中野委員

- ・2024年4月から9月において、全国値では29歳以下の創業は7%となっており、町田は若い世代の創業が多いという特徴がある。
- ・創業相談について、以前は町田の北部で、医療や介護の創業相談が多かったが、今年度は町田駅付近の中心部で美容室や飲食業が去年よりも増えた印象がある。また、南町田近辺では30代の方のIT関連の創業相談があった。
- ・先ほど、楠見委員から女性の創業の話があったが、全国値で見ても女性の創業割合は増えており、開業規模としてはコンパクトになっている。
- ・日本政策金融公庫では、雇用増加をひとつのポイントにしている。一つの企業で何人の雇用が生まれるかという点については、直近の数値で2.8人となっている。

■深澤委員

- ・創業支援を進めていく上で、環境を整えることが大切である。新しい事業に取り組む事業者を支援する場合に、サービス業以外で考えると、通信環境が重要ではないかと考える。今は5Gで、2030年に6Gが始まるとされているが、あと4年しかない。新しい事業を展開していく上で、5Gでは事業の開発や展開スピードが変わらない。例えば、町田新産業創造センターに入居すれば6Gを使えるとなると、10倍のスピードで事業

を行える。そういった環境があれば、町田で事業を行いたい事業者が増えるのではないかな。実験的な取り組みでもいいと思うが、町田市内の一部や中心市街地などで、そのような環境があると良い。

「拡げるチャレンジ」

■ 林氏

・項番 23、54 の私の好きなお店大賞の投票は、投票数も伸び悩み、20 回目の 2024 年度で終了した。2025 年度は歴代受賞店を周知するためスタンプラリーを実施した。今後については現在検討しており、町田市内の企業のPRやブランド化等につながるような事業を検討していきたい。

・項番 27 の交流会開催回数については、町田商工会議所として「つながり」をキーワードに、事業者同士の交流は力を入れて行っている。突発的に行うと参加できないという声を事業者からいただいたため、今後は 1 年間の交流会スケジュールを決めて行う予定である。

■ 深澤委員

・事業者にとって、補助金は制度的に使いにくい。必要な機械を選定、見積、カスタマイズ等をしていくと、補助金のスケジュールと合わない。補助金を使うにはテクニックが必要だと感じている。また、補助金を活用して導入した設備は、不要になった時に簡単に処分ができない。

・項番 25 について、たま工業交流展に、町田商工会議所も新たに実行委員会に参加するということで、工業部会も出展する。前回出展した時には、外注先が見つかった。東京ビッグサイトは大きすぎると感じており、たま工業交流展はテーマが絞られていて小規模であるのが良く、初めて展示会に出展する事業者にもおすすめできる。

■ 太細委員

・市と東京都中小企業振興公社が覚書を締結したことは、連携により支援の幅、深みが出ることに期待している。一方でトライアル認定商品制度や新商品開発補助金について△となっている。東京都制度と重複する部分の取扱いや、市の認定や補助のメリットを事業者にわかるように説明していく必要があるのではないかと考える。

■ 事務局

・重複する部分の取扱いを検証し、募集要領などで分かりやすく表記するように対応していく。

■楠見委員

・東京都のトライアル認定制度は東京都中小企業振興公社ではなく東京都が窓口となって実施しているが、採択された製品を持つ企業は公社の販路開拓支援事業を利用するところが多い。町田市の認定事業者についても活用いただければと思う。

■深澤委員

・まちだシルクメロンの味は美味しくなってきたが、次の段階に進めていない。生産する会社は研究開発が主体の企業であるため、営業面に弱さがある。東京都や市から販路拡大支援があると良い。
・国内の事例では、営業が不得意な会社が他企業に営業を依頼して、特許権を持っていかれてしまうようなケースもある。

■楠見委員

・東京都中小企業振興公社のニューマーケット開拓支援事業としては、現在は食品、化粧品を対象にしていらないが、経営相談窓口や専門家派遣などで販路開拓についてアドバイスをすることは可能である。

「つなぐチャレンジ」

■滝口委員

・項番 36 については、人手確保が課題になっているが、人材定着に向けた取り組みも必要だと思う。

■事務局

・人手確保だけでなく、人材定着も課題であると認識している。事業者における人材定着の課題感を把握するため、今月開催のたま工業交流展では、玉川大学に協力いただき、出展する事業者を対象にヒアリング調査をする予定である。

■小酒井委員長

・たま工業交流展では、人材が定着している、していない理由に関するアンケートや、採用ニーズのミスマッチがないかなどの調査を通して、人材定着の状況や定着が難しい理由などについて、ヒントを得たいと考えている。

■林氏

・項番 33 については、専門家の相談件数が昨年度と比較して減少している。要因として、相談内容が複雑化しているため、1 回限りの相談件数が減り、東京都の継続的に支援する伴走支援が増加している。また、町田商工会議所の経営指導員のスキルア

ップによって、専門相談に至る前に解決したからではないかとも分析している。

- ・項番 34 については、町田商工会議所において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る市補助金を活用して、4 月から「物価高騰対策事業者支援事業」を実施する。

- ・2022 年度、2023 年度に同様の給付金事業を行ったが、今回第 3 弾として実施する。具体的には、物価高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対し、直近 1 年間に事業用で支払った光熱水費等の 20%相当額、上限 20 万円の交付する給付金である。申請期間は 4 月 1 日から 6 月 30 日までとしているが、詳細の内容は現在調整中のため、詳細が決まり次第、皆様にもご案内させていただく。その際は周知のご協力をお願いしたい。

■ 恵羅副委員長

- ・創業支援に関する取り組みは成果が出やすいと思うが、事業継続支援においては、ただ継続しているのか、チャレンジした結果継続できているのか、事業者ごとに状況は様々だと考えられる。

- ・最近では廃業が多いと感じている。働き方、やりがいなど、何がネックになっているのか、町田特有の理由などあれば教えてほしい。

- ・また、各分野の事業所数の増減はどうか。

■ 事務局

- ・廃業率については、2021 年の経済センサスでは、町田市は多摩 26 市でワースト 1 位となっている。町田市は、特に小売業や飲食業が多い産業構造であるため、コロナ禍の影響で廃業が増えたのではないかと分析している。

- ・また、以前は周辺都市から町田市に買い物に来る方が多かったが、周辺都市の発展や、ネット通販が一般化していることも影響しているのではと分析している。町田市事業承継推進ネットワークの情報交換会においても、開業率だけではなく今後は廃業率についても目を向けて取り組む必要があるとの意見が出ている。

- ・事業所数は全体的に減っている。

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」

■ 太細委員

- ・資料 4 の町田市地域経済現況調査については、今年度は景況感を把握するため、現在、市内事業者には景況感のヒアリングを実施しており、3 月末には調査結果を報告する予定である。

- ・人材不足がコアな課題として注目されているが、複合的な課題を抱えている事業者が増えている印象がある。最近では人材不足を補うために採用に力を入れるだけでは

なく、社員のモチベーションアップ、スキルアップに力を入れる事業者が増えている。

8 その他

■ 涌井委員

・資料 6「ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢」について報告する。ハローワーク町田の求職者の方の大半は町田市内での就職を希望しているが、市内では求人のバリエーションがない。医療福祉、介護、警備等の職種の求人は多いが、求職者は事務系を希望する人が多く、紹介できないケースがある。また、70 代の求職者に対して、定年が 65 歳までの会社が多く、応募できないといった状況がある。ハローワークとして、厳しい人手不足をカバーできる施策を来年度行っていきたい。

■ 事務局

・資料 5「東京都中小企業振興公社との協力・連携に関する覚書の締結について」の報告をする。2025 年 11 月末に東京都中小企業振興公社と協力・連携の覚書を締結した。これまで公社とは、創業関連セミナーやテストマーケティングなど、連携の実績を重ねてきた。過去の委員会においても、委員からは、東京都の支援メニューを市内事業者が多く活用できるように工夫すべきとの意見もあった。そのため、今後、東京都の支援メニューや情報発信力などを活用して事業者支援をさらに進めていくため、今回の覚書締結に至った。

■ 楠見委員

・従来から少しずつ連携してきたが、今回の覚書の締結を契機に、公社の様々な部署を活用していただきたい。

■ 大久保氏

・議論が活発で良かった。委員会の時間が足りないかもしれない。情報交換だけでは足りない部分を補うため、より横のつながりを強化してほしい。町田市が西東京の中核となるよう今後も議論を進めてほしい。

■ 事務局

・次回委員会は 8 月を予定している。